

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 ジェイ・エスコムホールディングス株式会社
コード番号 3779 URL <http://www.i-escom.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 業務管理統括本部 課長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 嶺井 武則
(氏名) 土岐 敦
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日
TEL 03-5114-0761

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	466	△26.9	8	—	6	—	△7	—
25年3月期	638	△21.1	△16	—	△50	—	△59	—

(注) 包括利益 26年3月期 △5百万円 (—%) 25年3月期 △59百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	△1.22	—	△7.9	2.0	1.9
25年3月期	△9.66	—	△46.6	△12.4	△2.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △0百万円 25年3月期 △33百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	305	167	30.1	15.01
25年3月期	360	173	27.1	15.97

(参考) 自己資本 26年3月期 91百万円 25年3月期 97百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△50	1	△10	109
25年3月期	△12	19	△10	167

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	194	△17.6	△12	—	△13	—	△15	—	△2.50
通期	470	0.7	0	△95.7	18	168.4	23	—	3.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	6,119,890 株	25年3月期	6,119,890 株
26年3月期	317 株	25年3月期	317 株
26年3月期	6,119,573 株	25年3月期	6,119,573 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	111	1.4	28	18.0	27	19.7	11	—
25年3月期	110	6.1	24	125.1	23	143.0	△80	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	1.95	—
25年3月期	△13.08	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	189	141	34.4	10.66
25年3月期	195	129	27.3	8.71

(参考) 自己資本 26年3月期 65百万円 25年3月期 53百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P1ページ「1.経営成績・財務情報に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府及び日銀の積極的な経済・金融政策の推進により円安・株高が進行し、景況感には改善の動きが見られました。その一方で、外交問題やエネルギー問題の影響、消費税増税後の個人消費の停滞懸念等、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

こうした情勢のもと当社グループでは、主要事業である理美容事業、衛星放送事業及び広告代理事業において新旧顧客の獲得に経営資源を投下し、並行して理美容事業における原価率の改善や子会社間の事業譲渡及び子会社の清算による業務共通化に取り組みましたが、理美容事業において第2四半期に発生した大手取引先の減少等の影響により厳しい経営環境が継続しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は466百万円（前連結会計年度比26.9%減）、営業利益は8百万円（前連結会計年度は16百万円の営業損失）、経常利益は6百万円（前連結会計年度は50百万円の経常損失）、当期純損失は7百万円（前連結会計年度は59百万円の当期純損失）となりました。

なおセグメント別の業績は次のとおりであります。

① 理美容事業

理美容事業につきましては、新旧顧客の開拓等により営業活動を推進して参りましたが、大手取引先減少の影響を軽減するには至らず、当該事業における売上高は318百万円（前連結会計年度比9.7%減）となりました。

② 衛星放送事業

衛星放送事業につきましては、前連結会計年度から主要プラットフォームであるスカパーにおいて送出方法が変更され、それに伴い番組視聴者からの視聴料の回収方法が変更されたことにより、当該事業における売上高は82百万円（前連結会計年度比30.5%減）となりました。

③ 教育コンサルティング事業

教育コンサルティング事業につきましては、既存のクライアントを維持するに留まっており、当該事業における売上高は51百万円（前連結会計年度比2.1%増）となりました。

④ 広告代理事業

広告代理事業につきましては、既存顧客への営業活動と並行して新規顧客の獲得に努めておりますが、前連結会計年度にインターネットを活用したショッピングモールに対する広告代理事業が終了した影響を軽減するには至らず、当該事業における売上高は12百万円（前連結会計年度比88.9%減）となりました。

⑤ その他事業

海外商事事業及びその他事業につきましては、引き続きシャンプー、トリートメント等理美容関連商品に用いる容器販売の仲介業務を行っておりますが、事業としては低調なものに留まっており、当該事業における売上高は1百万円（前連結会計年度比7.1%増）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、アベノミクス効果や消費税増税前の駆け込み需要もありデフレ脱却の兆しが見られるものの、消費税増税や多様化する企業間競争など、今後も厳しい状況が続くものと予測されます。

当社グループといたしましては、不確実な経済状況を踏まえ、理美容事業及び広告代理事業を中心に顧客の獲得及び新規商材の投入による新規顧客の開拓を行うと同時に、新規事業の展開やM&Aについても検討を行ってまいります。

各事業セグメント別の売上見通しにつきましては、理美容事業では消費税増税による駆け込み需要の反動も見込めますが、新規商材の投入による顧客の開拓を推進し、同事業における売上高396百万円を見込んでいます。

衛星放送事業は平成26年5月31日をもって終了する予定であることを考慮し、同事業における売上高14百万円を見込んでいます。

教育コンサルティング事業につきましては、各クライアント企業の実情に即したきめ細やかなコンサルティングサービスの提供を継続し、同事業における売上高54百万円を見込んでいます。

広告代理事業では、既存顧客に対するサービスの拡充と並行して広告の製作及び仲介等様々な観点から顧客の開拓を行うことにより、同事業における売上高6百万円を見込んでいます。

また、持分法適用関連会社による利益は18百万円になると見込んでいます。

以上の見通しにより、通期連結業績予想として、連結売上高470百万円（前連結会計年度比0.7%増）、連結経常利益18百万円（前連結会計年度比168.4%増）、連結当期純利益23百万円（前連結会計年度は7百万円の当期純損失）となる見通しです。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の資産につきましては、総資産は305百万円となり、前連結会計年度末に比べて55百万円の減少となりました。この減少は、主に現金及び預金の減少によるものであります。負債につきましては、負債合計は137百万円となり、前連結会計年度末に比べて49百万円の減少となりました。この減少は、主に支払手形及び買掛金並びに借入金の減少によるものであります。純資産につきましては、純資産合計は167百万円となり、前連結会計年度末に比べて5百万円の減少となりました。この減少は、主に利益剰余金の減少によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ57百万円減少し109百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは50百万円の支出（前連結会計年度は12百万円の支出）となりました。資金減少の主な要素は仕入債務の減少32百万円が発生したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1百万円の収入（前連結会計年度は19百万円の収入）となりました。資金増加の主な要素は、貸付金の回収による収入1百万円が発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは10百万円の支出（前連結会計年度は10百万円の支出）となりました。資金減少は長期借入金の返済による支出10百万円が発生したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	36.2	34.3	27.1	30.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	169.8	126.1	127.2	154.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	2.8	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	13.5	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は貸借対照表に計上されている1年内返済予定の長期借入金、長期借入金の合計額を対象としております。
4. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、平成23年3月期、平成25年3月期及び平成26年3月期については営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しておりました。当連結会計年度においては、営業利益8百万円となったものの、営業キャッシュ・フロー△50百万円を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は当該状況を解消すべく、平成26年度の事業計画を策定し、収益体質及び営業キャッシュ・フローの改善をするための対応策を講じて参ります。具体的には、理美容事業において顧客の獲得、新規商材の投入による新規顧客の開拓及び新規事業の展開等により売上及び利益の拡大を目指して参ります。

財務面につきましては自己資本比率が30.1%となり、引き続き財務内容を改善していく必要性について認識しております。当社が財務内容を改善していく方策としては、当社グループの主要各事業（理美容事業、広告代理事業）の営業収益の拡大を重視しており、事業計画を達成できるよう慎重且つ大胆に各事業の収益体質の改善に注力して参ります。

しかしながら、理美容業界は回復基調にあるものの、他業種参入による競争激化等により企業業績に関する不透明な状況は継続しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められると判断しております。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

経営方針は、「信義」・「誠実」を実行し、徹底したマーケティング活動を展開することにより「信頼を勝ち得る企業」を目指しております。また、長期的な展望に立って従業員一人一人の能力開発に取り組むとともに、効率的な組織作り、管理体制のレベルアップを図っております。

社会的状況の変化が著しい昨今において、当社グループは、このような経営方針のもと、積極的に事業を推進し、お客様や市場のニーズを的確に捉えながら、社会に貢献し、企業集団の再構築を積極に行うことで「すべてのステークホルダーの皆様の高い満足を提供する」ことを目的としてビジネスを推進して参ります。

(2) 目標とする経営指標

利益率を重視し、「営業利益率」の拡大を目標としております。また株主重視の観点から「1株当たり当期純利益」についても重要な指標ととらえております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは経営の基本方針に基づき次のような事業戦略推進による企業価値の増大を目指して参ります。

理美容事業におきましては、理美容店だけでなく首都圏のエステサロンに対しても様々な営業活動を行い新旧顧客の獲得を行って参ります。

教育コンサルティング事業及び広告代理事業におきましては、既存顧客に対するサポートと並行して新規顧客への営業活動を行い、新たな収益源を育てて参ります。

さらに持株会社としての特性を活かし、企業買収及び資本・業務提携契約等を進めることにより、グループ全体としての利益確保に繋げて参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当連結会計年度におきましては、理美容事業における原価率の改善及び子会社間の事業譲渡による業務共通化により利益は少しずつ改善して参りましたが、その一方で理美容事業におきましては大手取引先が減少するなど売上高を中心に厳しい状態が続いております。また平成26年5月31日をもって衛星放送事業を廃止する予定であることから今後全体が一層低調に推移することが予想されます。

このような状況から、理美容事業及び広告代理事業を中心として新たな収益構造を立ち上げることにより減収の影響を最大限抑止することが重要であると考えております。そのため当社は次のような方針にて課題に取り組んで参ります。

① 理美容事業及び広告代理事業における顧客獲得推進

理美容事業及び広告代理事業におきまして、既存顧客へのアプローチはもちろんのこと、新規商材を投入する等の方法により新規顧客も積極的に開拓して参ります。

② 新規事業の検討

業界や業態にこだわらない新規事業への参入、及びその実現の手段としてのM&Aや業務提携等を検討し、強みである持株会社としての機動性を十分に活かした経営を行って参ります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	167,459	109,467
受取手形及び売掛金	44,792	52,238
たな卸資産	2,323	1,998
前払費用	2,755	3,012
短期貸付金	1,234	-
その他	1,626	1,705
貸倒引当金	△454	△522
流動資産合計	219,736	167,899
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,982	3,771
減価償却累計額	△17,383	△3,614
建物及び構築物（純額）	1,598	156
工具、器具及び備品	11,404	10,197
減価償却累計額	△10,748	△9,769
工具、器具及び備品（純額）	656	428
土地	26,378	26,378
有形固定資産合計	28,633	26,962
無形固定資産		
のれん	189	-
その他	1,111	152
無形固定資産合計	1,300	152
投資その他の資産		
関係会社株式	102,293	101,696
差入保証金	7,674	7,740
その他	1,114	921
投資その他の資産合計	111,082	110,358
固定資産合計	141,016	137,473
資産合計	360,753	305,372

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	123,051	90,262
1年内返済予定の長期借入金	10,392	6,942
未払金	7,147	6,223
未払費用	5,372	4,089
未払法人税等	6,816	4,121
賞与引当金	2,100	1,680
その他	4,256	3,259
流動負債合計	159,136	116,577
固定負債		
長期借入金	23,077	16,135
預り保証金	3,714	3,714
その他	1,124	1,124
固定負債合計	27,915	20,973
負債合計	187,052	137,551
純資産の部		
株主資本		
資本金	875,196	875,196
資本剰余金	436,864	436,864
利益剰余金	△1,214,618	△1,222,086
自己株式	△92	△92
株主資本合計	97,349	89,881
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	354	1,943
その他の包括利益累計額合計	354	1,943
新株予約権	75,997	75,997
純資産合計	173,700	167,821
負債純資産合計	360,753	305,372

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	638,025	466,642
売上原価	461,902	276,222
売上総利益	176,123	190,419
販売費及び一般管理費	192,509	181,641
営業利益又は営業損失 (△)	△16,386	8,778
営業外収益		
受取利息	178	55
受取配当金	4	4
貸倒引当金戻入額	324	-
補助金収入	126	20
雑収入	30	25
営業外収益合計	664	106
営業外費用		
支払利息	968	752
為替差損	412	819
持分法による投資損失	33,571	596
雑損失	-	5
営業外費用合計	34,953	2,174
経常利益又は経常損失 (△)	△50,675	6,709
特別利益		
新株予約権戻入益	1,122	-
固定資産売却益	45	-
負ののれん発生益	931	-
特別利益合計	2,098	-
特別損失		
固定資産除却損	1	0
減損損失	3,621	1,903
関係会社整理損	-	1,000
特別損失合計	3,623	2,903
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△52,199	3,806
法人税、住民税及び事業税	5,516	11,274
法人税等調整額	2,012	-
法人税等合計	7,529	11,274
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△59,729	△7,468
少数株主損失 (△)	△626	-
当期純損失 (△)	△59,102	△7,468

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△59,729	△7,468
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	608	1,588
その他の包括利益合計	608	1,588
包括利益	△59,120	△5,879
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△58,513	△5,879
少数株主に係る包括利益	△607	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	875,196	436,864	△1,155,515	△92	156,451
当期変動額					
当期純損失(△)			△59,102		△59,102
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△59,102	-	△59,102
当期末残高	875,196	436,864	△1,214,618	△92	97,349

	その他の包括利益累計額 為替換算調整勘定	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	△235	77,119	2,430	235,766
当期変動額				
当期純損失(△)				△59,102
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	589	△1,122	△2,430	△2,962
当期変動額合計	589	△1,122	△2,430	△62,065
当期末残高	354	75,997	-	173,700

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	875,196	436,864	△1,214,618	△92	97,349
当期変動額					
当期純損失（△）			△7,468		△7,468
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	△7,468	-	△7,468
当期末残高	875,196	436,864	△1,222,086	△92	89,881

	その他の包括利益累計額	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定			
当期首残高	354	75,997	-	173,700
当期変動額				
当期純損失（△）				△7,468
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,588			1,588
当期変動額合計	1,588	-	-	△5,879
当期末残高	1,943	75,997	-	167,821

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△52,199	3,806
固定資産除却損	1	0
減価償却費	1,614	920
減損損失	3,621	1,903
のれん償却額	756	189
負ののれん発生益	△931	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△374	67
賞与引当金の増減額(△は減少)	120	△420
受取利息及び受取配当金	△182	△59
支払利息	968	752
関係会社整理損	-	1,000
新株予約権戻入益	△1,122	-
持分法による投資損益(△は益)	33,571	596
有形固定資産売却損益(△は益)	△45	-
売上債権の増減額(△は増加)	29,950	△7,445
たな卸資産の増減額(△は増加)	245	324
仕入債務の増減額(△は減少)	△25,881	△32,789
未払消費税等の増減額(△は減少)	616	△762
未収消費税等の増減額(△は増加)	439	282
その他	139	△4,662
小計	△8,690	△36,293
利息及び配当金の受取額	176	59
利息の支払額	△971	△757
法人税等の支払額	△3,209	△13,176
営業活動によるキャッシュ・フロー	△12,694	△50,167
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	20,000	-
有形固定資産の取得による支出	△125	△120
有形固定資産の売却による収入	85	-
関係会社株式の取得による支出	△2,320	-
貸付金の回収による収入	2,018	1,234
敷金及び保証金の回収による収入	-	319
敷金及び保証金の差入による支出	-	△178
その他	101	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,758	1,255
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△10,392	△10,392
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,392	△10,392
現金及び現金同等物に係る換算差額	417	1,311
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,910	△57,991
現金及び現金同等物の期首残高	170,369	167,459
現金及び現金同等物の期末残高	167,459	109,467

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しております。当連結会計年度においては、営業利益8,778千円となったものの、営業キャッシュ・フロー△50,167千円を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は当該状況を解消すべく、平成26年度の事業計画を策定し、収益体質及び営業キャッシュ・フローの改善をするための対応策を講じて参ります。具体的には、理美容事業において顧客の獲得、新規商材の投入による新規顧客の開拓及び新規事業の展開等により売上及び利益の拡大を目指して参ります。

財務面につきましては自己資本比率が30.1%となり、引き続き財務内容を改善していく必要性について認識しております。当社が財務内容を改善していく方策としては、当社グループの主要各事業（理美容事業、広告代理事業）の営業収益の拡大を重視しており、事業計画を達成できるよう慎重且つ大胆に各事業の収益体質の改善に注力して参ります。

しかしながら、理美容業界は回復基調にあるものの、他業種参入による競争激化等により企業業績に関する不透明な状況は継続しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められると判断しております。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、理美容商品の販売、衛星放送事業、教育コンサルティング、広告代理等の複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに、当社の連結子会社が各々独立した経営単位として、事業に従事する経営スタイルを採用しております。各々の連結子会社は主体的に、各事業ごとの包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、連結子会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「理美容事業」、「衛星放送事業」、「教育コンサルティング事業」、「広告代理事業」の4つを報告セグメントとしております。

「理美容事業」は、理美容店及びエステ店に理美容商材を販売しております。「衛星放送事業」は、デジタル衛星放送による中学生向け学習講座の放送を行っております。「教育コンサルティング事業」は、企業向けコンサルティングを行っております。「広告代理事業」は、各媒体における販促用映像等の制作及び放送枠の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成の方法と概ね同一であります。

負債については、負債に関する情報が最高経営意思決定機関に対して定期的に提供されておらず、使用されていないため記載を省略しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	理美容 事業	衛星放送 事業	教育コンサル ティング 事業	広告代理 事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	352,493	118,718	50,847	114,749	636,809	1,216	638,025
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	12,357	12,357
計	352,493	118,718	50,847	114,749	636,809	13,573	650,383
セグメント利益(又はセグメン ト損失△)	△17,849	5,652	24,597	△38,361	△25,961	△6,843	△32,804
セグメント資産	182,456	24,429	20,695	49,808	277,390	22,277	299,667
その他の項目							
減価償却費	823	121	61	341	1,347	134	1,482
減損損失	3,621	—	—	—	3,621	—	3,621
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	—	—	—	—	—	—	—

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり海外商事事業及びファイナンス事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	理美容 事業	衛星放送 事業	教育コンサル ティング 事業	広告代理 事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	318,147	82,532	51,900	12,758	465,338	1,303	466,642
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	14,638	14,638
計	318,147	82,532	51,900	12,758	465,338	15,942	481,280
セグメント利益(又はセグメン ト損失△)	△17,850	21,220	21,177	△29,696	△5,148	△5,907	△11,056
セグメント資産	119,226	27,257	24,956	7,007	178,448	44,507	222,956
その他の項目							
減価償却費	347	139	57	170	714	62	776
減損損失	747	456	116	466	1,787	116	1,903
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	120	—	—	—	120	—	120

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり海外商事事業及びファイナンス事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	636,809	465,338
「その他」の区分の売上高	13,573	15,942
セグメント間取引消去	△12,357	△14,638
連結財務諸表の売上高	638,025	466,642

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△25,961	△5,148
「その他」の区分の利益	△6,843	△5,907
セグメント間取引消去	95,601	95,928
全社費用（注）	△79,183	△76,094
連結財務諸表の営業利益（又は営業損失△）	△16,386	8,778

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	277,390	178,448
「その他」の区分の資産	22,277	44,507
全社資産（注）	192,778	186,026
セグメント間の取引消去	△131,692	△103,609
連結財務諸表の資産合計	360,753	305,372

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

（単位：千円）

その他項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,347	714	134	62	132	144	1,614	920
減損損失	3,621	1,787	—	116	—	—	3,621	1,903
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	120	—	—	125	—	125	120

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社備品及びソフトウェアの設備投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	15 円 97 銭	15 円 1 銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△9 円 66 銭	△1 円 22 銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純損失金額(△)(千円)	△59,102	△7,468
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(△)(千円)	△59,102	△7,468
期中平均株式数(千株)	6,119	6,119
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数5,802個)	新株予約権2種類(新株予約権の数5,802個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

該当事項はありません。